

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区営住宅の建替・改善			款	5	項	1	目	3	事業	1	整理番号	361						
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	住宅運営係			連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	432		枝番号					
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分							投資事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野			1	政策番号	1	施策番号	6	事業コード	18	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 公営住宅法 (2) 公営住宅等整備基準												
	住宅に困窮する低所得の区民世帯及び区営住宅入居者																			
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	老朽化した区営住宅を建替え、良質な区営住宅を提供する。また、既存の区営住宅に昇降機等を設置し、高齢者等が地域で暮らしやすい住環境を整備する。				活動指標名(式)		(1) 工事設計又は工事箇所数 (2) 当該年度昇降機設置数												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区営住宅の建替に関する事務を行う。 区営住宅の昇降機設置に関する事務を行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
					成果指標名(1)		建替えにより供用開始した住宅戸数													
					算定式・指標の説明等															
					成果指標名(2)		昇降機設置数													
					算定式・指標の説明等															
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
			実績		計画		実績		計画		22年度									
指標	活動指標(1)	所	1	0	0	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0							
	活動指標(2)	基	1	1	0	2	2	1	1	1	200.0	100.0								
	成果指標(1)	戸	13	12	12	0	0	0	0	0										
	成果指標(2)	基	1	1	0	2	2	1	1	1	200.0	100.0								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	144,271	90,222	90,177	68,027	66,810	38,318	20年度予算執行率%		98.2									
	(内)投資的経費等	千円	144,271	90,222	90,177	68,027	66,810	38,318	特記事項											
	(内)委託費	千円	144,224	90,172	90,127	67,957	66,810	38,268												
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.40 0.00	1.40 0.00	1.40 0.00	1.20 0.00	0.80 0.00	0.70 0.00												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	12,684	12,796	12,796	10,860	7,240	6,335											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +	千円	156,955	103,018	102,973	78,887	74,050	44,653												
	単位あたりコスト (-) ÷	円	21,140,000	31,990,000	31,990,000	10,860,000	7,240,000	6,335,000												
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0											
		国からの補助金等	千円	81,416	38,646	37,444	22,500	19,684	16,065											
		都からの補助金等	千円																	
その他の補助金等		千円																		
特定財源計 + + +		千円	81,416	38,646	37,444	22,500	19,684	16,065												
差引:一般財源 -	千円	75,539	64,372	65,529	56,387	54,366	28,588													
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 361

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				久我山五丁目第二アパート1号棟昇降機設置工事	1
		松ノ木二丁目第三アパート昇降機設置工事	1	基	32,550
		松ノ木二丁目第三アパート昇降機設置に伴う設計委託	1	件	1,670
		その他 ()			0
	(2)事業実績	久我山五丁目第二アパート1号棟昇降機設置工事は、平成20年12月に竣工し、平成21年1月から供用を開始しました。また、松ノ木二丁目第三アパート昇降機設置工事は、平成21年3月に竣工し、平成21年4月から供用を開始しました。平成20年度は、区営住宅に新たに2基の昇降機を設置しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年度に着手した区営南荻窪四丁目アパート改築工事は、平成16年度で終了。区営向井町第二住宅改築工事は、平成17年度設計、平成18・19年度で終了。既設区営住宅への昇降機設置は、平成13年度から平成22年度まで各1基予定している。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	低廉な使用料で借りられる良質な住宅を求める区民の声は高い。区営住宅入居者の高齢化等に伴い、昇降機・スロープ設置など、バリアフリーを求める声がある。			
	今後の予測	入居者の高齢化等が進む一方、建築構造的に昇降機が設置できる区営住宅に限られてきている。今後、昇降機設置が困難な区営住宅には別の方法を検討する必要がある。また、老朽化している区営住宅の建替について、計画的に進めるために今後検討を行っていく必要がある。			
事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容				
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	住宅に困窮する区民に良質な住宅を提供している。昇降機等設置することにより、高齢者等が地域で暮らしやすくなる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限等、昇降機設置が困難な区営住宅には、スロープの設置等を別途検討する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	住宅の使用料は、公営住宅法等に規定されている方法で算出している。昇降機設置による維持費は、入居者から1/2の額を徴収しており、適正な水準である。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	昇降機設置の工法等の見直しが考えられる。			
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	昇降機の設置は、高齢者や障害者の方が、区営住宅に安全かつ快適に住み続けられるために、重要な施策です。この事業は、杉並区実施計画に基づくもので、これまでほぼ計画どおりに進めることができ、成果をあげています。課題は、入居者の中には、昇降機の設置を望まない方もおられるため、今後の計画策定においても、入居者の意向を十分に確かめた上で、実施する必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:				
		○ 増 ● 現状維持 ○ 減	○ 増 ● 現状維持 ○ 減			
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	鉄骨・鉄筋の材料費の高騰等があり、施工業者が決まらなかった。				
(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建物の構造等の制約から昇降機が設置できない区営住宅がある。そのような住宅には、今後、スロープの設置など、計画的な対策を検討する。また、昇降機設置の施工業者がなかなか決定しない状況があり、施工内容や方法についても検討する。					
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	施工範囲・方法、積算方法等を営繕課と協議し、検討する。					
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし				
	(2) 理由	区営住宅の建替等の予定は、当面ない。 既存区営住宅への昇降機設置は、22年度まで予定している。(各年度1基)				

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	区営住宅の提供			款	5	項	1	目	3	事業	2	整理番号	362						
担当部課名	都市整備部住宅課			係名	住宅運営係			連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	433	枝番号						
上位施策No・施策名	8 住宅施策の推進			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	6	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	6	事業コード	18	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 住宅の困窮度が高い、一定所得以下の世帯																	
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区営住宅の維持管理を適切に行い、区民に提供し、住み慣れた地域の中で快適な生活を送る。																	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区営住宅の入居者管理に関する事務を行う。 区営住宅の維持管理に関する事務を行う。 都営住宅の移管を受け、区営住宅として入居者管理及び維持管理に関する事務を行う。																	
根拠法令等	(1) 公営住宅法 (2) 杉並区営住宅条例																		
活動指標名(式)	(1) 管理戸数 (2) 使用料収納額																		
成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) 入居者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 収納率 算定式・指標の説明等																		

区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値 22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	戸	774	805	805	805	805	805	857	93.9	100.0	
	活動指標(2)	円	269,978,015	277,032,000	276,528,500	283,229,000	286,690,480	289,097,000			101.2	
	成果指標(1)	人	1,720	1,869	1,804	1,869	1,811	1,869	1,887	96.0	96.9	
	成果指標(2)	%	98.2	100.0	98.3	100.0	97.5	100.0	100.0	97.5	97.5	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	131,740	208,253	186,594	152,610	139,888	205,499	20年度予算執行率%		91.7	
	(内)投資的経費等	千円	1,761	2,600	2,520	2,600	1,009	2,600	特記事項			
	(内)委託費	千円	127,455	202,820	181,703	148,153	136,059	201,068				
	職員数(常勤 非常勤)	人	5.17 0.00	4.50 0.00	4.93 0.00	3.70 2.00	3.27 2.00	3.20 2.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	46,840	41,130	45,060	33,485	29,594	28,960			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	5,600	5,600	5,600			
	総事業費 + +	千円	178,580	249,383	231,654	191,695	175,082	240,059				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	228,448	306,563	284,639	234,901	216,240	294,980				
	財源	受益者負担分	千円	269,978	277,032	276,528	283,229	286,690	289,097			
		国からの補助金等	千円	21,415	27,447	30,238	2,200	0	3,235			
		都からの補助金等	千円				7,029	6,890	7,019			
		その他の補助金等	千円									
特定財源計 + + +		千円	291,393	304,479	306,766	292,458	293,580	299,351				
差引:一般財源 -	千円	▲ 112,813	▲ 55,096	▲ 75,112	▲ 100,763	▲ 118,498	▲ 59,292					
受益者負担比率 ÷	%	151.2	111.1	119.4	147.7	163.7	120.4					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 362

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	区営住宅維持管理(委託)	805	戸	133,033
		使用料等収納事務(執)	805	戸	2,696
		区営住宅入居者管理事務(細)	805	戸	2,652
		区営住宅集会所改修工事	1	所	1,009
		その他(役務費、事務費ほか)			498
(2)事業実績	新耐震基準に適合していない団地(1所)に対し、耐震改修工事を行いました。また、建物の老朽化を防ぐために、屋上防水、外壁調査・補修等を計画的かつ効率的に行い、修繕費の増大を抑えています。さらに平成20年度には、区営住宅の適正な管理と住宅セーフティネット機能を強化するために、管理・運営方針を作成しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区営住宅数の増加 平成4年度16戸、平成11年度634戸、平成19年度805戸			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	入居者の高齢化に伴い、団地内の清掃や集会所の管理・運営等の自治会活動に支障が出てきている。			
	今後の予測	入居者の高齢化が更に進み、団地内の清掃や集会所の管理・運営等の自治会活動が困難になっている。独居老人の孤独死等居住者の安否確認の問題が出てきている。建物の老朽化が進むため、大規模修繕等を計画的に行うことで、建物の寿命化を図る必要がある。風呂釜・浴槽のないアパートに風呂釜・浴槽を設置・撤去する場合は入居者の負担で行っているが、所得の低い入居者に負担させていることについて今後検討していく必要がある。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		左の理由または具体的内容 住宅に困窮する区民に良質な住宅を提供している。		
	(2)現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策		平成22年度に都営住宅シルバーピアの移管が予定されている。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由)		住宅の使用料は、公営住宅法等に規定されている方法で算出しているため、見直しの余地はない。 共益費は、入居者が全額負担している。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)		住宅の計画修繕を適切な時期に実施し、老朽化に伴う修繕費の急増を抑える。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区では、現在、区営住宅を29団地管理しています。耐震改修工事につきましては、平成20年度までに、すべての団地で完了しました。また、建物修繕につきましては、計画的かつ効率的に実施することで、経費削減に努めております。収納率につきましては、毎年、98%程度を維持しておりますが、今後さらに歳入確保に向けて努力してまいります。課題は、建物の老朽化が進んでいるため、大規模修繕計画を、効果的に策定し、建物の長寿命化を図っていくことです。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 居室を2分割してペアリフォーム事業を実施する。その際の引越費用等について区が助成を行う。 建物・設備等の経年劣化に伴い、維持修繕費は逓増すると思われる。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建物・設備等の経年劣化を遅らせるために、大規模修繕等を含めた長期的な計画を検討する。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 建物・設備等の経年劣化を遅らせるために、大規模修繕等を含めた長期的な計画を住宅施策推進会議で検討する。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 建物・設備等の経年劣化はあるが、区営住宅の維持管理を適切に行っていく。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区民住宅の運営管理			款	5	項	1	目	3	事業	3	整理番号	363		
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	住宅運営係			連絡先 電話番号	3535			昨年度 整理番号	434 枝番号		
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	6	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策 番号	施策 番号	事業 コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠 法令 等		(1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 (2) 杉並区立区民住宅条例								
	18歳未満の子供がいる中堅所得者層															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	良質な賃貸住宅を提供することにより、中堅所得層のファミリー世帯の安定した住居を確保する。				活動指標名(式)		(1) 管理戸数 (2) 使用料収納額								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区民住宅の入居者管理に関する事務を行う。 区民住宅の維持管理に関する事務を行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
					成果指標名(1)		入居者数									
					算定式・指標 の説明等											
					成果指標名(2)		収納率									
					算定式・指標 の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の	20年度の			
											達成率%	達成率%	達成率%			
指標	活動指標(1)	戸	59		59		59		59		59	100.0	100.0			
	活動指標(2)	円	88,137,725		91,083,000		87,496,830		92,824,000		87,580,050	95,440,000	94.4			
	成果指標(1)	人	228		236		215		236		221	236	93.6			
	成果指標(2)	%	99.6		100.0		99.6		100.0		98.3	100.0	98.3			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	109,793		111,422		109,306		111,702		109,699	111,557	20年度予算執行率%	98.2		
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		0	0	特記事項			
	(内)委託費	千円	6,043		7,631		5,594		7,961		5,978	7,814				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.76	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,886		7,312		7,312		7,240		7,240	7,240			
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0	0			
	総事業費 + +	千円	116,679		118,734		116,618		118,942		116,939	118,797				
	単位あたりコスト (-)÷	円	1,977,610		2,012,441		1,976,576		2,015,966		1,982,017	2,013,508				
	財源	受益者負担分	千円	85,926		91,083		87,496		92,824		87,580	95,440			
		国からの補助金等	千円	17,136		15,300		15,438		9,667		9,387	7,834			
		都からの補助金等	千円							4,833		4,095	3,918			
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	103,062		106,383		102,934		107,324		101,062	107,192				
差引:一般財源 -		千円	13,617		12,351		13,684		11,618		15,877	11,605				
受益者負担比率 ÷	%	73.6		76.7		75.0		78.0		74.9	80.3					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 363

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区民住宅賃借料	5	所	102,004
		区民住宅維持管理(委託)	59	戸	5,949
		区民住宅管理組合費(負担金)	1	所	1,282
		区民住宅光熱水費ほか	3	所	464
		その他()			0
(2)事業実績	区民住宅の運営管理事業に関しましては、平成20年度に駐輪場の新設(2所)、ごみ集積所の移設(1所)及びごみの分別方法の入居者への周知(4所)を行いました。特に、駐輪場の新設時には、部外者の自転車との区別及び台数確認を容易にするため、入居者所有台数分のシールを作成し配付しました。また、馬橋公園周辺の放火事件をきっかけとして放火予防に対する意識を高めるため「共同住宅での放火を防ぐポイント」のちらしを作成し、入居者に配付しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	バブル経済時の家賃の高騰に比べると民間賃貸住宅の家賃相場は下落傾向にあるが、経済不況による雇用状況の悪化や所得の伸び悩みなどから、低廉で良質な賃貸住宅に対する需要は増加している。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	助成額が減り、使用者負担額(使用料)が重い。収入減により家賃を支払うのがたいへんである。区民住宅の使用料と民間賃貸マンションの家賃との乖離がなくなってきている。現在の家族数では居室が広く、使用料も高い。礼金、仲介料や更新料がなく、区が管理をしているため、安心して居住できる。			
	今後の予測	民間賃貸住宅の家賃に大きな変動はないが、借上期間の経過とともに使用者が負担する使用料は年々上昇するため、割安感が薄れてくる。このため、今後は退去者が増加し、募集しても入居者辞退により空き家状態が長期化する。空き家期間中は国・都の補助金がカットされ、入居者からの使用料も入らないため、区の負担額は増大する。施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、増加すると見込まれる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 小(理由)	左の理由または具体的内容 18歳未満の子どもがいる中堅所得者層を支援していくことは、活力ある地域づくりに貢献できるが、供給戸数が少なく、応募者も少ない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	新たな区民住宅の提供は予定していない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	使用料については、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律で、算出方法が法令で規定されているため見直しの余地はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	区民住宅を賃貸借期間満了時に段階的に廃止する。この廃止に伴う諸課題を検討・整理する。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ		
	(3) 協働等の形態 協働 [その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区民住宅の運営管理事業では、駐輪場の新設などハード面だけではなく、放火防止のための意識の啓発など、ソフト面にもわたって行いました。この点は、入居者からの評判も良く、安心して住める区民住宅の運営面で、成果をあげております。なお、収率につきましては、毎年、98%程度を維持しておりますが、今後さらに歳入確保に向けて努力してまいります。課題は、賃貸借期間満了に向けて、土地・建物所有者と十分に協議して、所有者への返還条件を決めていくことです。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 建物・設備の経年劣化に伴い、維持修繕費は増えると思われる。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民住宅の借上げ期間満了時に段階的に廃止する。廃止に伴う課題の整理・検討や、区が所有する区民住宅(6戸)の廃止後の有効活用等を住宅施策推進会議で検討する。	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 住宅施策推進会議の検討結果に基づき、早めに土地・建物所有者と協議を行う。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2) 理由 建物・設備の経年劣化はあるが、区民住宅の維持管理を効率的に行っていく。また、長期修繕計画に基づき、区が所有する区民住宅の修繕積立金の増額を検討していく。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者住宅の提供			款	5	項	1	目	3	事業	4	整理番号	364		
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	高齢者住宅係			連絡先電話番号	3537			昨年度整理番号	435 枝番号		
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	4	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区高齢者住宅条例								
	高年齢者住宅応募者、入居者、生活協力員、所有者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										活動指標名(式)				
	高年齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良好な居住環境の住宅を提供する。 入居者の日常生活を支援しながら居住と生活の安定を確保する。	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
高年齢者住宅の入居者管理に関する事務を行う。 高年齢者住宅の維持管理に関する事務を行う。		活動指標(1)		管理戸数		活動指標(2)		使用料収納額		成果指標名(1)		入居者数		算定式・指標の説明等		
成果指標名(2)		収納率		算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		戸	374	374	374	374	374	374	374	374	100.0	100.0			
	活動指標(2)		円	77,338,990	78,179,000	77,183,800	78,140,000	77,277,900	77,452,000				98.9			
	成果指標(1)		人	415	435	428	435	410	435	435	435	94.3	94.3			
	成果指標(2)		%	98.9	100.0	98.8	100.0	98.4	100.0	100.0	100.0	98.4	98.4			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	512,019	515,541	509,120	517,174	514,485	521,801	20年度予算執行率%		99.5				
	(内)投資的経費等		千円	44	578	357	578	567	578	特記事項						
	(内)委託費		千円	80,949	81,803	78,189	85,985	84,278	88,531							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.48 1.83	3.60 1.83	3.70 1.83	2.60 2.83	2.73 2.83	2.60 2.83							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	31,529	32,904	33,818	23,530	24,707	23,530							
		(内)非常勤職員分	千円	5,179	5,069	5,069	7,924	7,924	7,924							
	総事業費 + +		千円	548,727	553,514	548,007	548,628	547,116	553,255							
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,467,067	1,478,439	1,464,305	1,465,374	1,461,361	1,477,746							
	財源	受益者負担分		千円	96,812	95,640	95,876	78,140	77,277	77,452						
		国からの補助金等		千円	53,438	53,992	52,371	0	0	0						
		都からの補助金等		千円				53,374	53,113	54,024						
		その他の補助金等		千円				0	0	0						
特定財源計 + + +		千円	150,250	149,632	148,247	131,514	130,390	131,476								
差引:一般財源 -		千円	398,477	403,882	399,760	417,114	416,726	421,779								
受益者負担比率 ÷		%	17.6	17.3	17.5	14.2	14.1	14.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 364

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者住宅賃借料	298	戸	392,160
		高齢者住宅維持管理(委託)	374	戸	59,361
		生活協力員の配置(執)	19	人	25,054
		高齢者住宅建設費借入金利子助成補助金	12	件	23,483
		その他(光熱水費、研修費、保険料、消耗品、募集・収納事務費ほか)			14,427
(2)事業実績	みどりの里のあき室募集を5月に行い、643件の応募がありました。応募倍率は、単身者用住戸で約40倍、2人世帯用住戸で約17倍と、依然として高倍率が続いております。また、入居者の生活を支援する生活協力員との関係では、日常的な課題を解決し、今後の高齢者住宅の運営に活かしていくため、連絡会を3回開催し、意見及び情報交換を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	民営借家に居住する高齢夫婦のみ世帯及び単身世帯数(住宅・土地統計調査) 平成5年 4,057世帯 平成10年 5,646世帯 平成15年 8,150世帯
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	生活協力員の配置、生活相談員の派遣、バリアフリー仕様の住宅のため安心して生活ができるが、応募倍率が高く入居が困難である。
	今後の予測	高齢化が進行していくなかで、高齢者の住宅確保は、より一層困難になっていく。また、現在の入居者も、今後、要介護になることも予想されるため、介護ケアつき住宅への転換計画が必要になってくる。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	住宅に困窮する高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	高齢者住宅は常に満室状態であり、また、新たな住宅の供給計画は策定しがたいため。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	住宅使用料は、公営住宅法で規定されており、見直しの余地がない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	施設維持管理業者の選定に、プロポーザル方式など競争原理を導入する。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	高齢者住宅の運営は、入居者の生活を側面から支える生活協力員との連携が重要です。そのため、生活協力員とは日常的な連携を密にし、入居者個々の抱える課題について、共通認識をもち、解決するように努めております。区と生活協力員とが協力して、様々な問題に対処することで、安心して暮らせる居住環境の整備に向けての成果をあげております。課題は、今後、要介護高齢者が増えていくため、介護サービス等を視野に入れた高齢者住宅の仕組み及び運営について検討していくことです。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	介護ケア付き住宅への転換を図るための検討を行う。		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成21年度に、介護ケア付き住宅への転換計画を検討するための組織を設置する。平成23年度までに、転換計画を具体化していく。		
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	既居住者・オーナー・生活協力員等との十分な協議が必要である。		
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 事業規模に変更がないため、現状維持。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		都営シルバーピアの運営			款	5	項	1	目	3	事業	5	整理番号	365		
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	高齢者住宅係			連絡先電話番号	3537		昨年度整理番号	436		枝番号	
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				ワーデン(管理人)及びLSA(生活援助員)		根拠法令等	(1) 東京都シルバーピア事業運営要綱 (2)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	入居者の自立した日常生活を支援するため、ワーデン(管理人)・LSA(生活援助員)業務が円滑に遂行できる環境を確保する。				活動指標名(式)		(1) ワーデン(管理人)とLSA(生活援助員)の配置数 (2) 生活相談室維持管理数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	入居者の安全・安心な日常生活を確保するためワーデン(住み込みの管理人)又はLSA(通いの生活援助員)を配置し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行う。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 管理戸数÷ワーデン・LSA数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 管理戸数÷生活相談室数 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	7	7	7	9	8	9	9	9	88.9	88.9			
	活動指標(2)		室	6	6	6	8	7	8	8	8	87.5	87.5			
	成果指標(1)		戸	20	20	20	20	20	20	20	20	100.0	100.0			
	成果指標(2)		戸	23	23	23	23	23	22	22	22	104.5	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,117	27,335	23,967	30,702	28,118	34,108	20年度予算執行率%		91.6				
	(内)投資的経費等		千円	942	1,180	0	1,560	688	620	特記事項						
	(内)委託費		千円	10,407	17,591	16,164	20,165	19,103	24,293							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	6,342	6,398	6,398	6,335	6,335	6,335						
		(内)非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	25,459	33,733	30,365	37,037	34,453	40,443							
	単位あたりコスト (-)÷		円	3,502,429	4,650,429	4,337,857	3,941,889	4,220,625	4,424,778							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	2,900	3,000	3,000	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	3,000	3,000	3,000						
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	2,900	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000								
差引:一般財源 -		千円	22,559	30,733	27,365	34,037	31,453	37,443								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 365

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		ワーデン・LSA配置(委託)	8	人	15,377
		ワーデン居室家賃相当分負担金	5	人	6,852
		シルバーピア維持管理(委託)	7	棟	3,458
		シルバーピア光熱水費	7	棟	812
		その他(電話料、保険料ほか)			1,619
(2)事業実績	20年8月にシルバーピア荻窪が開設され、入居者の生活を支援するLSA(生活援助員)1名を配置しました。LSAは、入居者の安全・安心を確保するため、日常的に安否確認や緊急時の対応など、入居者の生活を側面から支えています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度 2カ所 戸数 40 ワーデン数 2名 平成19年度 6カ所 戸数 139 ワーデン数 5名 LSA 2名 平成20年度 7ヶ所 戸数 159 ワーデン数 5名 LSA 3名
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ワーデン・LSAと入居者とのコミュニケーションが円滑に行われていない。
	今後の予測	ワーデンからLSAに転換の方向である。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	住宅に困窮している高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	事業費の多くが義務的経費としての性格が強い。
	(3) 受益者負担の見直し余地はある(具体的内容)	LSAを配置している住宅の入居者には、LSA派遣に要する費用について入居者の負担能力に応じて負担を求めることも制度的には可能である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	現状では、低額所得者のための住宅なので、入居者の負担増あるいは経費の削減は、事業の実施に支障をきたす。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	都営高齢者住宅(シルバーピア)も区営高齢者住宅(みどりの里)も、入居者の日常生活を支えるLSA等(生活援助員。区営では生活協力員)の存在が非常に大切です。区では都営のシルバーピアにおいても、LSA等の派遣を行い、安心して暮らせる居住環境の整備に向けて、成果をあげています。今後の課題は、新型インフルエンザの対応など、危機管理を意識したLSA等との協力関係を築いていくことです。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	東京都の事業計画による。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都の事業計画による。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	東京都の事業計画による。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	平成22年度に、東京都からシルバーピアの移管を受ける予定(現在協議中)。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高齢者アパートの提供			款	5	項	1	目	3	事業	6	整理番号	366						
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	高齢者住宅係			連絡先電話番号	3537			昨年度整理番号	437 枝番号						
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	53	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	6	事業コード	18	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 杉並区高齢者等アパートあっせん事業実施要綱 (2) 杉並区高齢者等応急一時居室提供事業実施要綱													
	立ち退き等の理由により住宅に困窮する一定の要件を満たした高齢者世帯、ひとり親家庭、障害者世帯、災害被災者、犯罪被害者、DV被害者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標名(式)														
	民間アパートのあっせんの成立に結びつけるとともに、区が借り上げた民間アパートを提供することにより、高齢者等の居住と生活の安定を確保する。				(1) 民間アパートあっせん申請件数 (2) 応急一時居室管理戸数															
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標																
自力では住宅確保が困難な方に、宅建業者、アパート所有者の協力のもと、民間アパートのあっせんを行う。 立ち退き等の理由により早急に住宅の確保が必要な方に、区が借り上げた民間アパートを一時的に提供する。また、高齢者には入居後の生活・健康相談等に応じるために生活相談員を派遣する。				成果指標名(1) 申請件数に対するあっせん成立件数の割合 算定式・指標の説明等 アパートあっせん成立件数 ÷ 申請件数 × 100 成果指標名(2) 高齢者等応急一時居室入居率 算定式・指標の説明等 入居世帯数 ÷ (応急一時居室数 - 空室確保数 [10室]) × 100																
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
			実績		計画		実績		計画		22年度									
指標	活動指標(1)		件	69	70	86	70	75	80	80	93.8	107.1								
	活動指標(2)		戸	100	100	100	100	93	90	90	103.3	93.0								
	成果指標(1)		%	52.2	100.0	60.5	100.0	64.0	100.0	100.0	64.0	64.0								
	成果指標(2)		%	71.1	100.0	65.6	100.0	73.5	100.0	100.0	73.5	73.5								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89,292	98,065	91,596	105,330	87,665	105,330	20年度予算執行率% 83.2										
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費		千円	430	1,115	444	6,610	1,577	6,610	予算執行率83.2パーセントになった理由は、専用居室の見直しを行い17件の契約解除を実行したためです。										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 1.17	1.00 1.17	1.00 1.17	1.00 1.17	1.00 1.17	1.00 1.17											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	9,140	9,140	9,050	9,050	9,050											
		(内)非常勤職員分	千円	3,311	3,241	3,241	3,276	3,276	3,276											
	総事業費 + +		千円	101,663	110,446	103,977	117,656	99,991	117,656											
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,473,377	1,577,800	1,209,035	1,680,800	1,333,213	1,470,700											
	財源	受益者負担分		千円	24,868	25,542	20,243	24,968	20,552	25,216										
		国からの補助金等		千円	110	437	112	0	0	0										
		都からの補助金等		千円	/	/	/	437	112	437										
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0												
特定財源計 + + +		千円	24,978	25,979	20,355	25,405	20,664	25,653												
差引:一般財源 -		千円	76,685	84,467	83,622	92,251	79,327	92,003												
受益者負担比率 ÷		%	24.5	23.1	19.5	21.2	20.6	21.4												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 366

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		専用居室借上料(細)	93	室	82,629
		転居一時金の助成(細)(扶助費)	41	件	2,427
		退去後室内修繕	19	件	1,077
		住宅総合保険料の助成等(負担金)	39	件	356
その他(事務費、補助金ほか)			1,176		
(2)事業実績	平成20年度は、高齢者等応急一時居室提供事業において、住宅のセーフティネット機能を強化・充実させるため、対象者を拡大するなど、規定の整備を行いました。平成21年度より、高齢者世帯、ひとり親家庭、障害者世帯、災害被災者、犯罪被害者、DV被害者を対象として、事業を実施しております。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	民間借家に居住する高齢夫婦のみ世帯及び単身世帯数(住宅・土地統計調査) 平成5年 4,057世帯 平成10年 5,646世帯 平成15年 8,150世帯
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者であることを理由に民間アパートへの入居を断られることが多く、当該事業を通じて民間アパートへの入居希望者が絶えない。また、ひとり親家庭及びDV被害者等は、フルタイムでの就労が困難であり、家賃基準が高いと感じている。
	今後の予測	自力では住宅市場において、住宅を確保することが困難な住宅確保要配慮者数は、今後、増加すると予測され、本事業に対する需要は高まっていく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 住宅確保要配慮者に、民間アパートを活用して居住の安定を図っていくことは、住宅のセーフティネット機能を強化する上で重要である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	アパート所有者等に入居支援制度のさらなる周知及び入居者への住宅提供について理解と協力を要請し、入居対象者の入居を拒まない民間アパートの数を増やす。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	高齢者等応急一時居室提供事業は、民間アパートに比べ使用料が優遇されている。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	応急一時居室の空室について、設備等が良好でない住宅については、賃貸借契約を解除する。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
立ち退き要求などの理由により、早急に、住んでいる住居を出なければならないなどの方のために、区では、応急的な住居として、民間賃貸住宅を借り上げています。この高齢者等応急一時居室提供事業は、区における住宅セーフティネット機能を果たす役割として、ますます重要度を増しています。また、災害被害者のための一時的な居住の場としての役割も果たしており、成果をあげています。今後の課題は、高齢者や障害者等の、入居後のケアについて、保健福祉部の関係各課と協議し、支援策を検討していくことです。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ○ 現状維持 ● 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 高齢者等応急一時居室の空室について、設備等が良好でない住居については、賃貸借契約の解約を行いコスト削減を図った。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入居対象者の拡大に伴い、複数で入居するケースが増えてくる。そのため、条件の悪い住居について契約を解除する一方、質的にも良好なファミリー世帯向けの民間アパートを新規に借り上げていく必要がある。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 高齢者等応急一時居室提供事業について、賛同していただけるオーナーを、宅建業界の協力を得ながら見つけ出していく。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2)理由 高齢者等応急一時居室については、量的な拡充よりも、質的な充実を図っていく。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		住宅総合相談等			款	5	項	1	目	3	事業	7	整理番号	367		
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	住宅施策推進係			連絡先電話番号	3532			昨年度整理番号	438	枝番号	1
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	6	事業コード	19	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区住宅基本条例 (2) マンション管理の適正化の推進に関する法律								
	事業の目標	（対象をどのような状態にしたいのか） 良質な住宅をストックするため、相談会やセミナーを開催し、住宅の維持管理への普及啓発を行い他の住宅施策へつなげていく。				活動指標名(式)		(1) 相談会・セミナーの開催回数 (2)								
	活動内容	（事務事業の内容、やり方、手順） マンション管理セミナーやマンション管理相談会を開催する。 分譲マンションの管理や修繕・建替え等についての情報提供、専門相談の紹介を行う。 区内建築業者の団体と協定を結び、毎週2回(月・金)住まいの修繕や増改築相談を実施する。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 相談会・セミナーの参加者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の	20年度の			
												達成率%	達成率%			
指標	活動指標(1)		回	99	100	97	100	99	100	100	100	99.0	99.0			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		人	220	250	259	250	317	250	250	250	126.8	126.8			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,513	1,206	934	1,206	861	1,212	20年度予算執行率%			71.4			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	554	0	0	20	20	26	執行率71.4%となった主な理由は、相談会における相談員の予定人数と実際の人数に差が生じたためです。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.15 0.00	1.05 0.00	1.15 0.00	1.33 0.00	1.33 0.00	1.90 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	10,419	9,597	10,511	12,037	12,037	17,195							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	11,932	10,803	11,445	13,243	12,898	18,407							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	120,525	108,030	117,990	132,430	130,283	184,070							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0		
		国からの補助金等		千円	58	58	19	58	44					58		
		都からの補助金等		千円				0	0					0		
		その他の補助金等		千円				0	0					0		
特定財源計 + + +		千円	58	58	19	58	44	58								
差引:一般財源 -		千円	11,874	10,745	11,426	13,185	12,854	18,349								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 367

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		分譲マンション管理セミナー等(講師・相談員謝礼)	6	回
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他(役務費、事務費等)			750
(2)事業実績	分譲マンションの耐震改修についての相談を受け、区の補助制度を利用した事業手法などのアドバイスを行っております。また、住まいの増改築相談、マンション管理セミナー、マンション管理相談は、区民にとっての身近な住まいの相談窓口として活用されています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	マンション管理のセミナーや相談の事業は、まちづくり公社廃止に伴い、平成12年度に住宅課へ移管されました。16年度まで区の主催で行われてきたマンション管理セミナーをNPO等との協働により実施しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	一戸建てでは耐震改修やバリアフリーに関する相談が、また分譲マンションについては管理組合の運営の問題や居住住民とのトラブル等、相談機関への紹介依頼が増えてきています。
	今後の予測	建物の老朽化、居住者の高齢化などに伴い、とりわけ分譲マンションに係る諸々の困難な課題に対応した事業の継続と充実がますます必要となってきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	ハードからソフトまで、さまざまな問題があり、マンション住民や管理組合へのアドバイス需要は年々高くなっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	マンションが抱える問題に対して、国や都も施策を打ち出しており、それらの施策も活用して、支援事業の質を高めていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	支援事業であるため
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	共同事業であり、かかるコストは必要最低限のレベルである。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	この事業は、区民にとっての身近な住まいの相談窓口として、小規模修繕から耐震改修まで、建築等の専門家がアドバイスを行っております。建築という高度な専門分野において、区民の方々の様々な疑問に答えることで、建築計画の進め方や住宅にかかわるトラブル防止に役立てていただいております。課題は、マンション等の建築計画においては、毎年のように、新たな制度が創設されたり、法改正がありますので、これらの変化に対応できるセミナーを開催していくことです。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	耐震改修を必要としたマンションについて、助成制度と関連づけて相談を実施するとともに、建築課等との連携によって、改修工事まで結びつけました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 分譲マンションの老朽化や耐久性の不安に伴い、問題は深刻化してきます。支援を適切で有効なものにするためには、個別、具体的な相談情報の収集により、状況を把握したうえ対応を関係機関と協議する必要があります。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	法改正情報等を、国や東京都から早期に入手し、マンション建築についての最新情報を仕入れていくことが重要と考えます。そのためには、建築課との連携をさらに強化していきます。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	相談内容に応じていくには、最新かつ質の高い情報が求められてきているため、引き続き、有効に活用できる情報の収集を行います。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		既存住宅の耐震改修助成			款	5	項	1	目	3	事業	8	整理番号	368						
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	住宅施策推進係			連絡先電話番号	3532			昨年度整理番号	439						
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	6	事業コード	20	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			住宅の所有者、分譲マンションの管理組合等			根拠法令等	(1) 杉並区木造住宅等耐震改修助成要綱 (2) 杉並区木造以外の建築物に関する耐震改修等助成要綱											
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			耐震精密診断結果のリスク認識に基づいたリスク低減のための改修を支援し、安全・安心のまちづくりに寄与する。			活動指標名(式)	(1) 助成件数 (2) 助成金額											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			新耐震基準適用以前に建設され、耐震精密診断の結果、耐震性が不足する住宅の所有者等に対し、耐震改修工事費用の一部を助成する。			成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 耐震改修率 算定式・指標の説明等 耐震改修件数 ÷ 精密診断件数 × 100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する							
			実績		計画		実績		計画		22年度	20年度の	20年度の							
												達成率%	達成率%							
指標	活動指標(1)		件	60	187	53	190	49	0	190	25.8	25.8								
	活動指標(2)		千円	24,804	99,000	25,855	99,000	32,275	0			32.6								
	成果指標(1)		%	27.0	94.0	37.8	94.0	45.8	0.0	94.0	48.7	48.7								
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,382	107,708	28,755	109,108	35,627	0	20年度予算執行率%			32.7							
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費		千円	3,474	8,170	2,852	9,611	3,297	0	既存住宅の耐震改修助成事業は、平成21年度より都市整備部建築課に事業が移行し、「耐震改修促進」として事業を進めている。										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.50 0.00	1.00 0.00	1.20 0.00	1.75 0.00	1.38 0.00	0.00 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	13,590	9,140	10,968	15,838	12,489	0	活動指標(1),(2)及び成果指標(1)については、本年度から事業統合され新たな事業項目となるため、21年度計画は空欄とする。										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0												
	総事業費 + +		千円	41,972	116,848	39,723	124,946	48,116	0	執行率32.7%となった主な理由は、計画数値と耐震改修助成の申請を行い改修工事を実施した件数に差があったためです。										
	単位あたりコスト (-) ÷		円	699,533	624,856	749,491	657,611	981,959												
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	22,500	22,500	9,997	48,289	7,300	0										
都からの補助金等		千円				0	0	0												
その他の補助金等		千円				0	0	0												
特定財源計 + + +		千円	22,500	22,500	9,997	48,289	7,300	0												
差引:一般財源 -		千円	19,472	94,348	29,726	76,657	40,816	0												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 368

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	耐震改修工事助成	49
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	改修工事の審査及び履行検査	205	回	3,297
	その他(需用費)			55
(2)事業実績	平成20年12月に耐震化支援事業の拡充を行いました。その内容は、耐震性の劣る全ての建築物の改修助成費を増額するとともに、支援事業の対象とする建築物の範囲を、区内全域の民間建物に拡大するものです。精密診断の結果を受けて、耐震改修工事まで行った工事件数の割合も高くなり、区民の耐震化の必要性に関する機運は、着実に高まっています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	助成額の増や、専門家による改修工事の検査等の導入を図り、事業のサービス品質確保に務めている。さらに、耐震化支援事業の拡充を行い、耐震改修助成限度額の増額を行った。	助成の一連の流れとなっている耐震診断(建築課)と耐震改修助成(住宅課)の申請窓口が違うことの不便さと、改修方法など技術的な面で柔軟性をもった制度にしてほしいなど改善を求める声がある。また、耐震改修工事助成費用についても増額の要望もでている。	建物の耐震化の必要性の機運はさらに高まっている。区の耐震化助成制度も平成20年度に事業の拡充を図り、また国・都もさらに耐震化促進事業の拡充を行い、緊急輸送道路周辺の建物の耐震化も進んでいくと思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	生活の基盤である住居の安全を確保し地震による建物の倒壊を予防することで、災害時の道路の保護等地域の安全なまちづくりにおいて貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	インフォメーション媒体を使った区民への周知
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担の軽減のための政策的助成であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	安心・安全のための耐震化率の向上を誘導するため事業であり、助成額を下げる余地はない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	内容
	平成20年3月に「杉並区耐震改修促進計画」を策定しました。この計画の目的は、区内の住宅や建築物の耐震診断を促進することで、耐震改修工事を計画的かつ総合的に進め、「安全で災害に強いまちづくり」を推進していくことにあります。平成20年度には、耐震化支援事業の拡充を行ったため、耐震改修率も45.8%(平成19年度は37.8%)に伸び、成果をあげています。しかしその一方で、マンションの耐震化促進に向けては、居住者の合意形成の困難性や高齢化による工事費負担の増大などの課題が明らかになってきています。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成21年度より、耐震化支援事業を一本化し事業の推進を図ることとした。平成20年度に耐震改修支援の拡充を行い、耐震改修助成費の増額、対象建築物を拡充し、区内全域の民間建物を耐震改修支援の対象とした。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年12月に耐震改修支援を拡充し、平成21年度から事業を都市整備部建築課に移行し、耐震診断と一本化するとともに専管の係を設けることで、さらに事業の合理化を図った。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	平成21年度から事業を都市整備部建築課に移行し、「耐震改修促進」に統合して事業を進めていく。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		住宅修築資金の融資あっせん			款	5	項	1	目	3	事業	9	整理番号	369						
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	住宅施策推進係			連絡先電話番号	3532			昨年度整理番号	440						
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	52	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	6	事業コード	19	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 杉並区住宅修築資金あっせん条例 (2) 杉並区住宅修築資金あっせん条例施行規則												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民に低利な資金融資を行うことにより、自己所有する既存住宅の修繕や増築を行いやすくし、住環境の改善を促進する。				活動指標名(式)		(1) あっせん件数 (2) あっせん金額												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	住宅を修繕または増築するために資金が必要な方へ融資取扱金融機関をあっせんし、融資が実行されたものについて利子の一部を補給する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 金融機関貸付件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)		件	13	40	2	40	7	40	40	40	17.5	17.5							
	活動指標(2)		千円	47,300	140,000	10,000	120,000	24,650	120,000	120,000	120,000	20.5	20.5							
	成果指標(1)		件	10	40	2	40	3	40	40	40	7.5	7.5							
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,918	2,350	1,607	2,234	1,316	2,194	20年度予算執行率%		58.9								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費		千円	420	420	420	504	502	504											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.66 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,624	3,656	3,656	3,620	3,620	5,973											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	5,542	6,006	5,263	5,854	4,936	8,167											
	単位あたりコスト (-)÷		円	426,308	150,150	2,631,500	146,350	705,143	204,175											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0										
		都からの補助金等		千円				0	0	0										
その他の補助金等		千円				0	0	0												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -		千円	5,542	6,006	5,263	5,854	4,936	8,167												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 369

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		利子補給(細)	104	件	806
		「住宅修築資金融資管理システム」保守業務委託			420
		住宅修築資金取扱金融機関への契約等通信費	36	店舗	82
		住宅修築資金融資あっせん制度(申し込みのしおり)作成等			8
その他()			0		
(2)事業実績	住宅修築資金のあっせんの申し込みがあったうち、取り扱い金融機関にあっせんを行なったものは7件で、実際に融資の実行となったものは3件でした。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	金融機関との契約利率は、市場の長期プライムレ-トに対応して見直しを行っている。昭和52年4月は9.0%、平成8年7月は3.20%、平成11年4月は2.90%、平成13年6月は1.85%で、平成19年10月は2.25%で現在も同率です。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	連帯保証人の要件が厳しいとの意見があります。また、耐震改修やバリアフリーに対応した相談が増えてきています。
	今後の予測	住宅改修の相談があっても、景気状況によっては融資あっせんの申込み件数が伸びないこと、また居住者の高齢化により改修そのものが困難になってくることが予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	あっせん件数の伸び悩みはあるが、住環境整備の支援は必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	融資実行の決定は、金融機関であるため。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	融資利子の補給率の低減(受益者負担の見直し)は、住環境を整備するための支援に影響がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	利子補給率の低減は、この制度の効果を弱め施策の実施に影響を及ぼす。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
この事業は、自らの住宅を修繕または増築する目的で、銀行から修築資金の融資が必要な区民にとって、金利負担を軽減させるために必要な施策です。区が、住宅修築資金の申込者に、取り扱い金融機関をあっせんし、融資の実行となった契約に対して、融資先の金融機関に、利子補給を行うものです。厳しい経済状況の中、家屋の修築・増築を必要とする区民にとっては、経済的な負担の軽減につながっており、評価できます。今後の課題は、金融機関との協働をさらに深め、安定的な事業展開を図っていくことです。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	融資あっせんについて、耐震改修工事やバリアフリー工事等と関連づけた案内を窓口や電話等で行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 融資あっせん制度の案内のしおりを見直し、更に見やすくわかりやすいものにしていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	修築の需要は確実にあるため、あっせん手続きの案内等を工夫して、引き続き制度の周知に努めていきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区営住宅整備基金の積立金			款	5	項	1	目	3	事業	10	整理番号	370		
担当部課名		都市整備部住宅課			係名	住宅施策推進係			連絡先電話番号	3532			昨年度整理番号	441 枝番号		
上位施策No・施策名		8 住宅施策の推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	6	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区営住宅				根拠法令等	(1) 地方自治法第241条 (2) 杉並区営住宅整備基金条例									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区営住宅の大規模修繕等を計画的に行い、安全で快適な居住環境を整備する。				活動指標名(式)	(1) 基金の新規積立額 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区営住宅使用料等から維持管理経費を差し引いた額を、老朽化した住宅の大規模修繕等の整備に充てるための基金として積み立てる。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 基金の積立累計額 算定式・指標の説明等 前年度末積立累計額 - 取崩し額 + 新規積立額 成果指標名(2) 区営住宅一戸当たりの積立累計額 算定式・指標の説明等 積立累計額 ÷ 区営住宅管理戸数									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		千円	137,350	111,777	117,010	158,471	158,129	115,487			99.8				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		千円	1,319,461	1,431,237	1,387,472	1,545,943	1,506,602	1,622,089			97.5				
	成果指標(2)		千円	1,704	1,777	1,723	1,920	1,871	2,015			97.4				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	137,350	117,012	117,010	158,471	158,130	115,487	20年度予算執行率%		99.8				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905	905							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	138,256	117,926	117,924	159,376	159,035	116,392							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,007	1,055	1,008	1,006	1,006	1,008							
	財源	受益者負担分		千円	131,595	112,898	107,513	148,452	145,180	103,119						
		国からの補助金等		千円	5,755	4,114	9,497	10,019	12,950	12,368						
		都からの補助金等		千円				0	0	0						
その他の補助金等		千円				0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	137,350	117,012	117,010	158,471	158,130	115,487								
差引:一般財源 -		千円	906	914	914	905	905	905								
受益者負担比率 ÷		%	95.2	95.7	91.2	93.1	91.3	88.6								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 370

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区営住宅整備基金の積立金(執)			
	その他()				0
(2)事業実績	将来的な区営住宅の大規模修繕等に備えるため、区営住宅使用料等から維持管理等の必要経費を差し引いた金額を、毎年、基金として積立てております。平成20年度末の積立累計額は、1,506,602,000円となっております。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成4年からの都営住宅からの移管団地数は、29団地であり、維持管理にかかる基金の取崩し額は、平成16年度 25,000千円、平成17年度 15,000千円、18年度 47,000千円、19年度 49,000千円、20年度 39,000千円です。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	建物の経年劣化に対応した維持管理経費としての積立では必要であり、大規模修繕計画に堅実に対応していかなければなりません。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 安全・安心な居住環境を維持するため、大規模修繕等に備えた基金積立は必要不可欠である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	大規模修繕に備えた基金である。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	住宅の大規模な修繕に備えた基金であり、住宅の管理的義務経費であるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	計画的な大規模修繕等の必要性に対する備えであるため。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手		
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	行政直轄		
評価と課題	老朽化が進む区営住宅の将来的な大規模修繕等に対処するために、毎年、財政的な蓄えとして、基金を積み立てております。この基金は、これからの区営住宅の施設整備にとって、重要な財源となるものです。そのため、日常的に、区営住宅使用料、国・都の補助金を最大限に確保するなど、歳入確保に向けた努力を行っております。その結果、着実に、基金の積み立てに反映できていることは、評価できます。今後の課題は、将来的な区営住宅の大規模修繕計画に対応して、効率的な財政計画を策定することです。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 基金の取り崩しについては、大きな要素となる大規模修繕計画を検討する時点では十分調整していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 引き続き区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた金額を基金として積立てます。	